

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	財政健全化等	財源超過	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率		
市町村名	南箕輪村	地方交付税種地	2-3	×	×	×	×	歳入総額	5,505,128	5,424,209	実質収支比率	12.2	10.0		
				×	×	×	×	歳出総額	4,960,592	5,033,888	経常収支比率	74.7	77.1		
				×	×	×	×	歳入歳出差引	544,536	390,321	(1)	(83.0)	(83.0)		
				×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	88,998	29,097	標準財政規模	3,734,864	3,605,551		
				×	×	×	×	近畿	455,538	361,224	財政力指数	0.65	0.70		
				×	×	×	×	中部	94,314	-42,415	公債費負担比率	10.3	11.5		
人口	22年国調(人)	14,543	産業構造	×	×	×	×	単年度収支	345,166	160,692	健全化判断比率				
	17年国調(人)	13,620		17年国調	645	583	山振	×	繰上償還金	-	46,735	実質赤字比率	-	-	
	増減率 (%)	6.8		12年国調	8.8	7.8	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	14,216	第1次	3,085	3,560	指数表選定		実質単年度収支	439,480	165,012	実質公債費比率	10.6	11.1		
	22.03.31(人)	14,137	第2次	3,085	3,560			基準財政収入額	1,677,012	1,850,498	将来負担比率	18.8	29.1		
	増減率 (%)	0.6			41.9	47.6			基準財政需要額	2,853,947	2,828,456	資金不足比率 (3)			
面積 (km ²)		40.90	第3次	3,582	3,327			標準税収入額等	2,143,673	2,374,238					
人口密度 (人/km ²)		356			48.6	44.5			経常経費充当一般財源等	2,951,274	2,778,101				
世帯数 (世帯)		5,560						歳入一般財源等	4,632,646	4,516,095					
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,045,522	4,022,124					
	市区町村長	1	6,974	一般職員	118	359,782	3,049	うち公的資金	3,405,920	3,194,744					
	副市区町村長	1	5,926	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	542,976	587,270					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	15,645	3,129	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,044	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,487	59,487					
	議会議長	1	2,950	臨時職員	-	-	-	積立金	1,864,712	1,519,546					
	議会副議長	1	2,230	合計	118	359,782	3,049	現在高	242,558	241,753					
	議会議員	8	2,010	ラスバイレス指数			96.7	減債基金	598,509	591,415					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 上伊那広域連合(一般会計)	(20) 財団法人南箕輪村開発公社
	(3) 介護保険事業特別会計			(9) 長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)	(21) 南箕輪村土地開発公社
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 伊北環境行政組合(一般会計)	
	(5) 老人保健医療特別会計			(11) 伊那中央行政組合(一般会計)	
				(12) 伊那消防組合(一般会計)	
				(13) 長野県地方税滞納整理機構(一般会計)	
				(14) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	
				(15) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	
				(16) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)	
				(17) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(18) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	
				(19) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)	

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,011,404	36.5	2,011,404	56.9	普通税	1,964,541	97.7	-	議会費	57,050	1.2	-	57,050
地方譲与税	86,858	1.6	86,858	2.5	法定普通税	1,964,541	97.7	-	総務費	970,891	19.6	8,298	889,806
利子割交付金	8,267	0.2	8,267	0.2	市町村民税	833,393	41.4	-	民生費	1,561,993	31.5	71,323	935,605
配当割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1	個人均等割	22,232	1.1	-	衛生費	374,490	7.5	40,136	339,983
株式等譲渡所得割交付金	780	0.0	780	0.0	所得割	605,596	30.1	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	142,316	2.6	142,316	4.0	法人均等割	56,488	2.8	-	農林水産業費	155,509	3.1	16,120	139,355
ゴルフ場利用税交付金	7,057	0.1	7,057	0.2	法人税割	149,077	7.4	-	商工費	129,454	2.6	38,121	128,466
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	978,175	48.6	-	土木費	616,983	12.4	256,360	593,172
自動車取得税交付金	19,159	0.3	19,159	0.5	うち純固定資産税	976,275	48.5	-	消防費	174,276	3.5	30,178	144,782
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,298	1.8	-	教育費	444,084	9.0	71,315	383,999
地方特例交付金	28,209	0.5	28,209	0.8	市町村たばこ税	117,675	5.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,405	0.3	15,405	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	475,892	9.6	-	475,892
減収補填特例交付金	12,804	0.2	12,804	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	1,349,880	24.5	1,176,935	33.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,176,935	21.4	1,176,935	33.3	目的税	46,863	2.3	-	歳出合計	4,960,592	100.0	531,851	4,088,110
特別交付税	172,945	3.1	-	-	法定目的税	46,863	2.3	-					
(一般財源計)	3,656,015	66.4	3,483,070	98.6	入湯税	46,863	2.3	-					
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.0	事業所税	-	-	-					
分担金・負担金	36,464	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-					
使用料	134,086	2.4	5,243	0.1	水利地益税等	-	-	-					
手数料	17,179	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国庫支出金	486,736	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,011,404	100.0	-					
都道府県支出金	226,617	4.1	-	-									
財産収入	53,005	1.0	43,016	1.2									
寄附金	978	0.0	-	-									
繰入金	2,761	0.1	-	-									
繰越金	390,321	7.1	-	-									
諸収入	71,902	1.3	951	0.0									
地方債	427,356	7.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	414,256	7.5	-	-									
歳入合計	5,505,128	100.0	3,533,988	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率(%)	98.4	93.9
現計	98.2	93.1
市町村民税	98.3	93.8
純固定資産税	98.2	93.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	622,282	実質収支	10,771
下水道	345,000	再差引収支	5,771
上水道	16,769	加入世帯数(世帯)	1,937
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,500
交通	-	保険税(料)収入額	74
国民健康保険	51,255	被保険者1人当り	69
その他	209,258	国庫支出金	69
		保険給付費	196

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,021,903	40.8	1,410,370	1,410,026	35.7
人件費	942,246	19.0	750,167	749,823	19.0
うち職員給	588,787	11.9	413,081	-	-
扶助費	603,765	12.2	184,311	184,311	4.7
公債費	475,892	9.6	475,892	475,892	12.1
内元利償還金	475,892	9.6	475,892	475,892	12.1
誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	2,406,838	48.5	2,217,717	1,541,248	39.0
物件費	808,207	16.3	719,160	443,036	11.2
維持補修費	20,774	0.4	20,774	20,774	0.5
補助費等	599,358	12.1	556,289	514,411	13.0
うち一部事務組合負担金	352,402	7.1	340,884	339,935	8.6
繰出金	260,513	5.3	223,056	218,027	5.5
積立金	355,826	7.2	344,999	-	-
投資・出資金・貸付金	362,160	7.3	353,439	345,000	8.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	531,851	10.7	460,023	-	-
うち人件費	11,627	0.2	11,627	-	-
普通建設事業費	531,851	10.7	460,023	-	-
うち補助	154,158	3.1	97,451	-	-
うち単独	376,989	7.6	361,868	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,960,592	100.0	4,088,110	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

